

◆ “ふるさとちば”のための政策推進を◆

なかむら 実 中村みのる県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411



登壇し、一般質問を行う中村実県議

再質問

中村議員 昨年10月17日の決算審査特別委員会では、119部との答弁であったが、これは事実か。

総務部長 昨年の決算審査特別委員会においては、知事部局、教育厅及び議会事務局の購読部数を会事務局からの依頼に基づいています。

中村議員 平成29年、文書館において、主に大東亜戦争に関する歴史公文書91冊が廃棄されていた事実が判明した。後世に継承するため、永久に保存されるはずであった歴史公文書、大東亜戦争に従軍された先人の情報が記録された文書の廃棄はあってはならない。

29年6月定例県議会の総務防災常任委員会における私の質問に対し、厚生労働省、国立公文書館などへの調査を行っているとの答弁があつた。調査開始から3年、改めて現在の進捗状況を確認

中村議員 政党機関紙「しんぶん赤旗」の購読は各所属において、本当に必要なものなのか、はなはだ

疑問を抱いている。そこで「しんぶん赤旗」の本年6月1日時点の購読部数はどうか。

総務部長 各所属では、県政を推進する上で、様々な機会や方法等を通じて必要な情報収集を行ってい

6月定例県議会一般質問

るところです。

今回、議会事務局からの調査依頼に基づき、知事部

局及び教育厅の本庁各課並びに議会事務局における「しんぶん赤旗」の購読部数を調査したところ、令和元年6月1日現在で55部でした。

購読については、今後とも必要性を踏まえて判断してまいります。

中村議員 平成29年、文書館において、主に大東亜戦争に関する歴史公文書91冊が廃棄されていた事実が判明した。後世に継承するため、永久に保存されるはずであった歴史公文書、大東亜戦争に従軍された先人の情報が記録された文書の廃棄はあってはならない。

29年6月定例県議会の総務防災常任委員会における私の質問に対し、厚生労働省、国立公文書館などへの調査を行っているとの答弁があつた。調査開始から3年、改めて現在の進捗状況を確認

自らの信念に従つて積極的な政治活動を展開する中村実県議は、改選後、初の定例議会となる6月定例県議会で一般質問を行い、さまざまな県政の課題について県の取り組みや考え方を質しました。千葉のさかなイメージアップのための千葉ブランド水産物の質問に森田知事は、現在、29品目が認定されていると述べ、トップセールスなどで千葉のさかな全体のイメージアップを図っていると答弁しました。また、中村議員の質問に対し、今年6月1日現在、県庁内で55部の政党機関紙「しんぶん赤旗」が購読されていることが明らかになりました。

しんぶん赤旗

公費による購入部数 120部(昨年4月)から55部(今年6月)に

き、再調査したところ、1部の報告誤りがあったことが判明し、平成30年4月時点の購読部数は120部であつたことが分かりました。

中村議員 座舎内で新聞の購読勧誘、配達、集金が行われていた自治体があつたとの報道があり、このことは庁舎管理の点からも懸念されることであります。

配達については、一般紙と同様に届けられ、購読勧誘、集金も座舎内で行われることなく、また、購読の継続及び打ち切りも所属の判断であるとの認識で良いか。

総務部長 配達についても、本庁舎1階の所定の新規用ボックスに届けられており、集金については、口

文書館廃棄の歴史公文書 80冊分、同様情報確認

その結果、本年5月末現在80冊について、このうちの80冊については、関係機関への訪問を改めて行なっています。

中村議員 平成29年、文書館において、主に大東亜戦争に関する歴史公文書91冊が廃棄されていた事実が判明した。後世に継承するため、永久に保存されるはずであった歴史公文書、大東亜戦争に従軍された先人の情報が記録された文書の廃棄はあってはならない。

80冊について、その全部または一部と同様と推測される情報が、国立公文書館などの機関に保有されていることを確認したところです。

総務部長 県ではこれまで、誤廃棄した91冊の簿冊に含まれていた情報と同様のものが、他の機関などに残されていないか調査を行なっています。

中村みのる プロフィール

○経歴○

- 昭和42年9月生まれ
- 西海神小、葛飾中、県立八千代高、中央大学法学部法律学科卒業
- 平成3年4月 住友重機械工業入社
- 平成11年4月 船橋市議会議員 初当選(4期連続当選)
- 平成27年4月 県議会議員初当選 (2期連続当選)

○現職○

・県議会 環境生活警察委員会委員長

中村議員
平成31年2月
8日、特別支援学校の授業で配布した道徳の補助教材を校長らが無断で回収・廃棄

中村議員
中で、何が問題であると認識しているのか。
教育長 国の通知により、学校における補助教材の適

道徳の補助教材 無断回収・廃棄

棄するという
新聞報道があ
つた。補助教
材の活用と授
業後の対応の
業後は、何が問題であると認

正な取り扱いが求められているところであり、補助教材の内容及び取り扱いに関する留意事項として、「教育基本法等の法令の趣旨に従っていること」、「児童生徒の発達段階に即していること」、「特定の見方や考え方には偏った取り扱いをしている

ない」と等が示されています。一方、消費者から信頼される千葉ブランド水産物であります。そこでうかがうが、千葉

県では、全国に誇りうる優れた県産水産物を千葉ブランド水産物に認定し、千葉のさかな全体のイメージアップを図っています。認定後は、トップセールスや、量販店等でのフェアの実施、パンフレットやメディアを活用した情報発信によ

り、消費者に積極的にPRするとともに、飲食店などを対象とした商談会や市場関係者の試食会の開催など販売促進に努めています。

また、事業者が千葉ブランド水産物認定マークを使用した販促資材を作成する際に要する経費に助成しています。

また、事業者は、本県は、宝庫。生産者も独自に

中村みのる駅頭議会報告

月曜日 市内各駅

水曜日 JR船橋駅

金曜日 西船橋駅

火曜日 下総中山駅

木曜日 JR津田沼駅

時間はいずれも午前6時30分～8時30分(公務のために変更の場合もあります。)

千葉ブランド水産物 29品目を認定



千葉のさかなイメージアップ

議場の自席で再質問を行う中村県議

県産の農林水産物五輪はPRの好機

再質問

中村議員 県は、東京オリンピック・パラリンピックを見据えてアピール

様々な取り組みを行い、東京でも、生産者と連携し、積極的に情報発信をするこ

とで県産農林水産物のPRに努めるよう要望する。

農林水産部長 県として、来訪者が利用するホテルやレストランなどで県産品を使つてもらえるよう、バイヤーやシェフを招いて生産者とマッチングする商談会や产地視察会を開催したり、県内外での販売促進活動やメディアなどを通じた情報発信を行つたりしながら、県産品がかかるだけ多くの人の目に触れ、楽しんでいただき、それが大会後の消費拡大などにつながっていくよう、そういうふた取り組みを行つてまいりたいと考えています。

性に応じて判断しており、本年4月現在の県内公立学校の出席簿における男女別名簿の使用状況は、小学校が29.6%、中学校が58.0%、高等学校が2.8%となつております。

なお、前回調査の平成27年度と比較すると、小学校では1.5ポイント、中学では1.3ポイントの増加となつております。

さらに回収を指示したまど承知しております。また、校長は、その理由や経緯等を説明することなく、無断で生徒のファイルから当該補助教材を回収したことから、生徒や保護者に謝罪を行つたものと承知しております。

中村議員 県内公立学校児童生徒の出席簿における男女別名簿の使用状況はどうか。

●県政と船橋市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

中村みのる

〒273-0031 船橋市西船4-29-17 ルーラル5番館1F

県議 TEL.047(433)4047
事務所 FAX.047(433)4024